

令和5年 期（第13期）監査報告書

Audit Report 2023

令和6年 1月21日

一般社団法人 g i d . j p 日本性同一性障害と共に生きる人々の会
(法人番号 6010705001617)

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条および本法人の定款第25条に基づき、令和5年期（第13期）の事業報告、計算書類（貸借対照表、正味財産計算書、損益計算書）、これらの附属明細書、事業計画、収支予算、理事ならびに代表理事の職務執行について監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

監事 明石 和也

1、監査方法

理事会その他の重要な会議に出席するとともに、理事会が電磁的方法による承認決議や情報共有に利用しているグループウェアならびにメーリングリストに理事と同等の閲覧・利用権限をもって参加し、理事間の協議・審議や支部と本部とのやりとりを把握し、随時必要な説明を求めました。出席できなかった理事会については、議事録により内容を確認し、必要に応じて説明を求め、適切性を確認しました。職務の執行状況等についても同様の手段により報告を受けました。重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、理事等が決裁したものを監事として確認しました。会計帳簿、会計書類、その他の重要な文書を閲覧し、顧問税理士とのやりとりやその見解については代表に報告と説明を求めました。

2、監査結果

（1）事業報告について

対面での交流会が昨年より多く開催されたことを評価します。令和5年期監査報告書で述べた、オンライン交流会の実施がなかったことは残念です。遠方に住む者にとって有益な活動と考えられるため、令和6年期には開催が望まれます。

本法人だけの成果ではありませんが、令和5年期には、本法人が要望が続けていたマイナンバーカード券面からの性別表記削除の見込みが立ちました。令和5年6月16日、LGBT理解増進法（正式名称：性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律）が成立しました。性同一性障害当事者等への社会的理解のさらなる増進に期待する一方で、“公衆浴場の営業者は、体は男性、心は女性という方が女湯に入らないようにする必要がある（令和5年6月9日衆議院内閣委員会発言 No.024）”ことが明言され、社会的波紋を呼んでいます。令和5年11月25日には、特例法（正式名称：性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律）の4号要件の違憲判断が示されました。社

会の動きが活発化していますので、令和6年期も政治的な働きかけを発展的に継続する必要性を提言します。

『令和5年期事業報告』は、法令及び定款に従って当法人の状況を正しく表示しており、その活動内容は、本法人定款第3条にある事業目的に沿って実施されています。性同一性障害当事者やその理解者などを支え励まし得るような、公益性の高さを持ち合わせており、継続が望まれます。財政では正味財産の現状が続いており、改善の必要性を認めます。

（２）計算書類及びその附属明細書について

『令和5年期（第13期）決算報告書』にあるように、令和5年期にかかわる計算書類及びその附属明細書は、顧問税理士からの指導助言に基づいて作成されており、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示していることを認めます。

（３）代表理事ならびに理事の職務執行について

平成30年から毎年、定時会員総会は正常に行われ、決算資料についても承認決議を得ています。令和5年期中の理事会は、ビデオ会議を用いるなどの工夫により、月1回の開催が確実に行われました。継続を求めます。

なお、監査報告において重大な不正な行為または定款もしくは法令に違反すると指摘すべき事柄はありません。理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（４）法人の組織体制について

法人の意志決定は理事会の審議を経て行われています。グループウェアやSNSの活用、ビデオ会議を利用した理事会の確実な定期開催など、組織としての意志決定プロセスが整備されており、適切に機能していることを認めます。

（５）理事会決議について

当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況について指摘すべき事項はありません。

以下余白